

2025年2月28日

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
理事長 江崎 浩 殿

2024年度DRP検討委員会
委員長 井上 葵

2024年度DRP検討委員会の活動についての報告書

(2024年度DRP検討委員会のチャーター)

2023年度DRP検討委員会の活動を継承し、JPドメイン名紛争処理方針（JP-DRP）およびその手続規則の改正の要否、その他JP-DRPに関する検討を行い、JPNICが必要な対応を実施するための提言を行う。

<2024年度検討委員会での活動報告>

- ① 2024年度において、5回の検討委員会会合を開催し、JP-DRPのさらなる有用性向上を目的としてチャーターに基づいた検討を行いました。また、2023年度の活動において、JP-DRPをインターネットコミュニティにとってより有益なものとするべく、「JP-DRP裁定検索システム」の普及啓発とレビュー、パネリスト候補者を含む手続関係者向けの情報提供を引き続き行っていくこととなったため、2024年度においては本委員会の下部組織としてJP-DRP裁定例検討専門家チーム(本委員会メンバー4名を含む10名)を設置し、JP-DRPの解釈について解説している「JP-DRP解説」(2008年3月)の改訂作業およびJP-DRP裁定文の分析に特化して作業を進めました。2024年度内では完了しきれない作業ボリュームであったため本年度内に完了するには至らず、2025年度も活動を継続することを提言します。
- ② JPドメイン名紛争処理方針（JP-DRP）およびその手続規則の改正について、委員からの情報提供などに基づき多角的な検討を行いました。その結果、2024年度末時点において、新たに改正を提言すべき事項は確認されませんでした。ただし、JP-DRPの紛争処理手続においては、主に紛争処理手続中の文書のやり取り等のセキュリティを確保しつつも、統一ドメイン名紛争処理方針（UDRP）の紛争処理手続の動向も踏まえて、手続の簡素化や利便性向上の観点から、継続的な検討が必要であると認識しています。
- ③ 2024年5月にパネリスト候補者向けの研修を実施しました。本研修では、2023年度に第一段階の実装が完了した「JP-DRP裁定検索システム」の紹介を行い、参加者からフィードバックを得る機会を設けました。本研修は、本委員会の今後の活動にも有益なものとなりました。なお、2020年度より年2回以上の開催を目標としておりますが、本年度

は専門家チームの活動に時間を割いたため、1回のみで開催となりました。2025年度はJP-DRP 制定 25周年の節目でもあることから、JP-DRP そのものをより広く周知し、インターネット上の紛争低減に向けた取り組みを推進したいと考えています。本年度はそのための検討を重点的に行い、JP-DRP 解説の改訂作業や JP-DRP 裁定検索システムのアップデートを進めることに注力しました。パネリスト候補者が新たに加わるとの情報もあるため、来年度以降も内容や開催形態を工夫して複数回開催することを提言します。

- ④ JP ドメイン名のグローバル化に対応するため、2021年度から行っている JP-DRP の多言語対応についても、本年度において引き続き検討を行いました。多言語化や競争原理導入のための指定紛争処理機関の複数化の必要性などの観点より、日本知的財産仲裁センター(JIPAC)以外の紛争処理機関についての情報収集をしました。ADNDRC (Asian Domain Name Dispute Resolution Centre)や韓国 IDRC (Internet address Dispute Resolution Committee) との提携の可能性については、継続的に情報収集を行いました。このような動向が JP-DRP に与える影響について、引き続き情報収集を行い慎重に見極め、今後の JP-DRP に関係する検討の必要性に備えることを提言します。

以上の通り、2024年度 DRP 検討委員会の活動内容と提言についてご報告申し上げます。